

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順 也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 兼 最高財務責任者 神 谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 井 ノ 上 大 輔

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期第1四半期 連結累計期間	第106期第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	42,430	46,719	167,726
税引前四半期(当期)利益 (損失) (百万円)	791	1,715	2,762
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (百万円)	784	1,240	2,988
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	10	7,503	3,673
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	108,703	113,678	110,913
総資産額 (百万円)	223,848	236,168	217,853
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (円)	15.97	25.65	61.13
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.6	48.1	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,386	5,207	1,486
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,048	10,601	8,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,140	119	12,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,075	34,025	37,854

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失)については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(メディカルテクノロジー事業)

当第1四半期連結会計期間において、メディカルテクノロジー事業の連結子会社であるGraphic Controls Acquisition Corp.およびNissha Medical Technologies (Wisconsin), LLCを通じて、Isometric Intermediate LLCの持分を取得し、Isometric Intermediate LLCおよびその傘下にあるグループ会社を子会社化しました。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社64社および関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、社会・経済価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当第1四半期連結累計期間のグローバル経済情勢は、ヨーロッパや中国などの地域において弱さが続いた一方で、アメリカの力強い景気拡大により、持ち直しの動きとなりました。製造業の生産活動は、循環的な需要の回復に先立ち、緩やかな持ち直しの基調となりました。ただし、金融資本市場の変動や中東地域をめぐる情勢など、依然として先行き不透明な状況は継続しています。わが国の経済については、生産活動がモビリティ市場の一部で低下したものの、電子部品市場などで持ち直し、景気回復が緩やかに進みました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績については、産業資材事業では、加飾分野およびサステナブル資材分野とともに製品需要が堅調に推移しました。デバイス事業では、前期低調だったタブレット向けが需要期に入り、力強く推移しました。メディカルテクノロジー事業では、堅調な製品需要に加え、企業買収による業績貢献が業績を押し上げました。これら需要動向に加え、為替変動の影響などにより、売上高および営業利益は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は467億19百万円(前年同四半期比10.1%増)、利益面では営業利益は13億1百万円(前年同四半期は6億71百万円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億40百万円(前年同四半期は7億84百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は底堅く推移し、家電向けの需要は堅調なものとなりました。蒸着紙の需要は、サプライチェーン在庫の改善に伴い、回復基調となりました。これらの需要動向により、売上高は前年同四半期比で増加しました。需要動向に加え、生産性および効率性の改善に取り組み、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は178億41百万円(前年同四半期比4.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は11億49百万円(前年同四半期比121.4%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、前期低調に推移したタブレット向けが需要期に入り、また前期に低迷した業務用端末向けの製品需要が回復しました。これらの需要動向に伴い、売上高および営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は165億69百万円(前年同四半期比11.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は4億32百万円(前年同四半期は8億68百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のCDMOの堅調な製品需要に加え、買収企業の業績貢献により、売上高は前年同四半期比で増加しました。一方、企業買収に係る費用の計上などにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は100億69百万円(前年同四半期比18.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は4億8百万円(前年同四半期比17.7%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,361億68百万円となり、前連結会計年度末(2023年12月期末)に比べ183億15百万円増加しました。

流動資産は1,092億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億29百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が38億29百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が53億80百万円、棚卸資産が8億99百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,269億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億86百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が19億4百万円、新規連結等によりのれんが106億83百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等によりその他の金融資産が28億3百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,222億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億54百万円増加しました。

流動負債は573億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億13百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が54億75百万円、借入金が23億80百万円、その他の金融負債が11億61百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は649億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億41百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債が7億22百万円減少した一方、新規連結等によりその他の金融負債が34億90百万円、繰延税金負債が9億35百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,139億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億60百万円増加しました。主な要因は、新規連結等により資本剰余金が31億76百万円減少した一方、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が62億40百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億29百万円減少し、340億25百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52億7百万円(前年同四半期は23億86百万円の支出)となりました。これは税引前四半期利益17億15百万円の計上に対して、営業債権及びその他の債権の増加額として43億26百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として22億69百万円、営業債務及びその他の債務の増加額として42億15百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106億1百万円(前年同四半期比247.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として13億97百万円、子会社の取得として91億66百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億19百万円(前年同四半期は31億40百万円の支出)となりました。これは主に親会社の所有者への配当金の支払として12億8百万円、リース負債の返済による支出として5億8百万円計上した一方、短期借入れによる収入として25億40百万円計上したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億86百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,855,638	50,855,638	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	50,855,638	50,855,638		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		50,855		12,119		13,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,780,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,033,000	490,330	同上
単元未満株式	普通株式 41,738		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,855,638		
総株主の議決権		490,330	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式463,500株(議決権4,635個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式にかかる議決権の数2,483個は、議決権不行使となっています。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) NISSHA(株)	京都市中京区壬生花井町3番地	1,780,900		1,780,900	3.50
計		1,780,900		1,780,900	3.50

- (注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式(463,500株)は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		37,854	34,025
営業債権及びその他の債権		31,267	36,648
棚卸資産		31,260	32,160
その他の金融資産	12	868	557
その他の流動資産		6,149	5,840
流動資産合計		107,401	109,231
非流動資産			
有形固定資産	6	43,169	45,073
のれん		20,238	30,922
無形資産		14,644	15,043
使用権資産		9,693	10,293
持分法で会計処理されている投資		4,539	4,712
その他の金融資産	12	16,313	19,116
退職給付に係る資産		371	183
繰延税金資産		1,211	1,284
その他の非流動資産		270	306
非流動資産合計		110,451	126,937
資産合計		217,853	236,168

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		28,609	34,085
借入金	12	7,823	10,203
その他の金融負債	12	1,535	2,696
リース負債		1,857	1,976
未払法人所得税等		636	804
引当金		74	481
その他の流動負債		6,055	7,058
流動負債合計		46,592	57,306
非流動負債			
社債及び借入金	12	37,225	37,541
その他の金融負債	12	23	3,513
リース負債		8,862	9,383
退職給付に係る負債		6,395	5,673
引当金		52	50
繰延税金負債		7,576	8,511
その他の非流動負債		271	275
非流動負債合計		60,407	64,949
負債合計		107,000	122,255
資本			
資本金		12,119	12,119
資本剰余金		14,865	11,688
利益剰余金		69,934	69,982
自己株式	7	4,019	4,366
その他の資本の構成要素		18,013	24,254
親会社の所有者に帰属する持分合計		110,913	113,678
非支配持分		60	234
資本合計		110,852	113,913
負債及び資本合計		217,853	236,168

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,9	42,430	46,719
売上原価		35,256	36,562
売上総利益		7,174	10,156
販売費及び一般管理費		7,844	8,739
その他の収益	10	187	412
その他の費用	10	172	464
持分法による投資利益(損失)		15	64
営業利益(損失)	4	671	1,301
金融収益		318	745
金融費用		439	332
税引前四半期利益(損失)		791	1,715
法人所得税費用		1	469
四半期利益(損失)		792	1,246
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		784	1,240
非支配持分		8	5
四半期利益(損失)		792	1,246
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期 利益(損失)(円)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	11	15.97	25.65
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	11	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益(損失)		792	1,246
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動額		81	1,958
確定給付制度の再測定		-	22
純損益に振り替えられることのない 項目合計		81	1,981
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		684	4,324
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		8	247
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		692	4,572
その他の包括利益合計		773	6,553
四半期包括利益合計		19	7,799
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10	7,503
非支配持分		8	295
四半期包括利益合計		19	7,799

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	その他の 資本の 構成要素 合計			
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	2,632	5,388	-	6,177	11,565	111,553	34	111,518	
四半期利益(損失)	-	-	784	-	-	-	-	-	784	8	792	
その他の包括利益	-	-	-	-	81	-	692	773	773	-	773	
四半期包括利益合計	-	-	784	-	81	-	692	773	10	8	19	
自己株式の取得	7	-	-	1,169	-	-	-	-	1,169	-	1,169	
自己株式の処分	-	7	-	46	-	-	-	-	38	-	38	
剰余金の配当	8	-	-	1,729	-	-	-	-	1,729	-	1,729	
株式報酬取引	-	20	-	-	-	-	-	-	20	-	20	
非支配持分に付与された プット・オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	-	-	232	-	232	-	-	232	-	-	-	
所有者との取引額等合計	-	13	1,496	1,122	232	-	-	232	2,839	-	2,839	
2023年3月31日残高	12,119	14,855	73,377	3,755	5,236	-	6,869	12,106	108,703	43	108,660	
2024年1月1日残高	12,119	14,865	69,934	4,019	7,684	-	10,329	18,013	110,913	60	110,852	
四半期利益(損失)	-	-	1,240	-	-	-	-	-	1,240	5	1,246	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,958	22	4,282	6,263	6,263	289	6,553	
四半期包括利益合計	-	-	1,240	-	1,958	22	4,282	6,263	7,503	295	7,799	
自己株式の取得	7	-	-	635	-	-	-	-	635	-	635	
自己株式の処分	-	161	-	289	-	-	-	-	127	-	127	
剰余金の配当	8	-	-	1,215	-	-	-	-	1,215	-	1,215	
株式報酬取引	-	12	-	-	-	-	-	-	12	-	12	
非支配持分に付与された プット・オプション	5,7,12	-	3,027	-	-	-	-	-	3,027	-	3,027	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	-	-	22	-	-	22	-	22	-	-	-	
所有者との取引額等合計	-	3,176	1,192	346	-	22	-	22	4,738	-	4,738	
2024年3月31日残高	12,119	11,688	69,982	4,366	9,642	-	14,611	24,254	113,678	234	113,913	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(損失)		791	1,715
減価償却費及び償却費		2,250	2,269
固定資産除売却損益(は益)		16	14
持分法による投資損益(は益)		15	64
金融収益		318	745
金融費用		439	332
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,159	4,326
棚卸資産の増減額(は増加)		715	516
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		5,160	4,215
引当金の増減額(は減少)		411	406
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)		156	570
その他		1,155	1,697
小計		1,415	5,586
利息の受取額		68	92
配当金の受取額		25	27
利息の支払額		297	244
法人所得税の支払額		972	284
法人所得税の還付額		204	30
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,386	5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		130	-
有形固定資産の取得による支出		1,060	1,397
有形固定資産の除却による支出		19	0
有形固定資産の売却による収入		35	4
無形資産の取得による支出		121	57
投資有価証券の取得による支出		-	135
投資有価証券の売却による収入		578	-
子会社の取得による支出	5	-	9,166
関係会社株式の取得による支出		413	-
関係会社株式の取得に係る前払金の支払額		2,197	-
その他		19	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,048	10,601

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		213	2,540
短期借入金の返済による支出		-	353
リース負債の返済による支出		476	508
長期借入れによる収入		286	-
長期借入金の返済による支出		309	398
自己株式の取得による支出	7	1,169	635
自己株式の売却による収入		40	117
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)		-	639
親会社の所有者への配当金の支払額	8	1,718	1,208
その他		5	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,140	119
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額		325	1,444
現金及び現金同等物の減少額		8,250	3,829
現金及び現金同等物の期首残高		54,325	37,854
現金及び現金同等物の四半期末残高		46,075	34,025

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NISSHA株式会社(以下、「当社」という。)は日本国に所在する株式会社で、その登記している本社の住所は京都市中京区です。

当第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーおよびその他これらに附随する事業を行っています。

当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「4. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性のある会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	17,073	14,807	8,525	40,406	2,024	42,430	-	42,430
セグメント間の売上高	53	2	-	55	303	358	358	-
計	17,126	14,809	8,525	40,461	2,327	42,789	358	42,430
セグメント利益(損失)	519	868	496	147	208	60	610	671
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	318
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	439
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	791

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(損失)の調整額 610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	17,841	16,569	10,069	44,480	2,238	46,719	-	46,719
セグメント間の売上高	0	0	-	0	232	232	232	-
計	17,841	16,569	10,069	44,480	2,470	46,951	232	46,719
セグメント利益(損失)	1,149	432	408	1,990	268	1,722	420	1,301
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	745
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	332
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	1,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。

2. セグメント利益(損失)の調整額 420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。

3. セグメント利益(損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(損失)と調整を行っています。

5. 企業結合等

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

取得による企業結合

当社は、2023年12月4日開催の取締役会において、メディカルテクノロジー事業の連結子会社であるGraphic Controls Acquisition Corp.およびNissha Medical Technologies (Wisconsin), LLC(以下、NMT LLC)を通じて、Isometric Intermediate LLC(通称 Isometric Micro Molding)の持分を取得し、Isometric Intermediate LLCおよびその傘下にあるグループ会社(以下、Isometric)を子会社化することを決議し、2024年3月1日付で持分の取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および取得する事業の内容

被取得企業の名称 Isometric Intermediate LLC

取得した事業の内容 医療機器向けなどの小型・精密部品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社のメディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において、高品質で付加価値の高い製品をグローバルに提供しています。同事業の主力分野である開発製造受託(CDMO(1))は、低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどを中心に、大手医療機器OEMから設計・開発・製造まで一貫して受託するビジネスモデルを展開しています。

当社では医療機器のCDMO市場の潜在的な成長性を認識しており、事業の成長を牽引する主力分野として医療機器のCDMOに注力しています。医療機器の絶え間ないイノベーションに対応する能力の強化・拡充を図り、低侵襲医療用の手術機器など既存分野でのパイプライン(2)の確保・拡大に加え、手術支援ロボットなどの新たな領域での事業機会の探索を推し進めています。

Isometricは、マイクロ成形(3)に関連する独自の金型および成形加工の技術を活用し、小型・精密部品(マイクロ成形品)を医療機器や医薬品などの市場向けに提供しています。同社はマイクロ成形における30年以上の実績を通して、設計・開発から成形品の製造およびアセンブリー(組み立て)を担うソリューションプロバイダーとして、お客さまの信頼を獲得しています。同社は、当該分野において、部品間やロット間のばらつきを制御する金型製作や成形加工、CTスキャンを含む高度な測定技術、3D印刷の開発支援、アセンブリーの自動化に関する技術など、内部の技術や専門知識を生かし、独自のポジションを築いています。同社は、内視鏡用処置具などの低侵襲医療用の手術機器や、診断機器、マイクロ流路デバイス、医療用ウェアラブルデバイス、眼科用インプラント、患者さまのモニタリング機器向けなど幅広い用途にマイクロ成形品を提供し、それら医療機器の小型化に貢献しています。医療機器の小型化は、低侵襲医療用の手術機器などの当社の既存領域だけでなく、手術支援ロボットなどの新規領域でも広く求められています。当社は、今回の持分取得を通して、Isometricの部品の小型化に関する設計・開発能力や、マイクロ成形の加工技術(シリコンゴムの成形や2色成形などを含む)を獲得することで、医療機器の革新に貢献します。

- 1 CDMO：Contract Design/Development and Manufacturing Organization
- 2 パイプライン：量産に向けて開発を進めている製品
- 3 マイクロ成形：マイクロメートル単位の寸法精度で微細形状を形成する射出成形

取得日

2024年3月1日

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

取得した議決権付資本持分の割合

75.53%

(2)移転対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金	9,241
条件付対価	977
移転対価合計	10,218

(注) 条件付対価は、現時点では確定していません。

(3)条件付対価

契約の一部として条件付対価が付されています。この条件付対価により、被取得企業における2024年のEBITDAの達成水準に応じて、最大6,500千米ドル(割引前)に相当する持分を譲渡することとされています。

当該条件付対価は現時点では確定しておらず、現在、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類しています。

条件付対価は、その他の金融負債に計上しており、増減内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

期首残高	-
企業結合による増加	977
公正価値の変動	-
為替レートの変動の影響	7
期末残高	984

(4)取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは114百万円であり、前連結会計年度に28百万円、当第1四半期連結累計期間に86百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

科目	金額
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	75
営業債権及びその他の債権	352
棚卸資産	404
その他	87
非流動資産	
有形固定資産	759
その他	493
流動負債	576
非流動負債	422
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	1,173
非支配持分(注)1、2	287
のれん(注)3	9,332
計	10,218

- (注) 1. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。
2. 被取得企業の非支配株主に対して売建プット・オプションを付与しています。原則としてその償還金額の現在価値をその他の金融負債(非流動)として認識するとともに、資本剰余金から減額しています。
3. 被取得企業の移転対価が企業結合時における純資産の公正価値を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。なお、取得資産および引受負債の公正価値が確定していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(6) キャッシュ・フロー情報

子会社の取得による支出は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	10,218
支払対価に含まれる条件付対価の金額	977
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	75
(差引)子会社の取得による支出	9,166

(7) 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書に含まれている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	396
親会社の所有者に帰属する四半期利益	70

企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	47,325
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,316

(注) なお、当該注記は監査法人によるレビューを受けていません。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間において838百万円、当第1四半期連結累計期間において1,787百万円です。

7. 資本金およびその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式634,500株を取得したことにより自己株式が1,169百万円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,755百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式402,600株を取得したことにより自己株式が635百万円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,366百万円となっています。

(非支配株主に係る売建プット・オプション)

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションについて、その償還金額の現在価値を金融負債(注記「12.金融商品」参照)として認識するとともに、資本剰余金から減額しています。主にこの要因により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3,176百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は11,688百万円となっています。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	1,743	35.00	2022年12月31日	2023年3月3日

(注) 2023年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	1,226	25.00	2023年12月31日	2024年3月4日

(注) 2024年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

9. 売上高

(1) 顧客との契約から認識した収益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に計上している「売上高」42,430百万円および46,719百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は、貸手としてのリース(オペレーティング・リース取引、ファイナンス・リース取引)に係るものであり、その金額に重要性がないため、(2)の収益の分解に含めて開示しています。

(2) 収益の分解

当社グループは、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおり、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの3つを報告セグメントとしています。また、売上高は製品群別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	製品群	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
産業資材	加飾(モビリティ)	4,991	5,757
	加飾(家電その他)	4,157	4,662
	サステナブル資材(蒸着紙など)	7,925	7,421
	小計	17,073	17,841
デバイス	タブレット向け	7,565	11,465
	スマートフォン向け	2,132	294
	ゲーム機・業務用端末(物流関連)・モ ビリティ向け、ガスセンサーなど	5,109	4,809
	小計	14,807	16,569
メディカルテクノロジー	医療機器(CDMO)	4,283	5,403
	医療機器(自社ブランド)	1,843	2,179
	ビジネスメディア	2,398	2,486
	小計	8,525	10,069
その他		2,024	2,238
	合計	42,430	46,719

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

10. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(その他の収益)		
固定資産売却益	37	0
為替差益	14	342
政府補助金 (注)1	81	3
その他	53	65
合計	187	412
(その他の費用)		
固定資産除売却損	20	14
事業所閉鎖損失 (注)2	-	56
遊休資産諸費用 (注)3	143	151
退職給付制度改定損 (注)4	-	237
その他	9	3
合計	172	464

(注) 1. 政府補助金

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

「産業資材」セグメントの連結子会社であるNissha Metallizing Solutions S.r.l.において、エネルギー価格高騰に対する政府の支援を受けたこと等によるものです。

2. 事業所閉鎖損失

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

「デバイス」セグメントの国内連結子会社における事業所の閉鎖に係るものです。

3. 遊休資産諸費用

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るものです。

4. 退職給付制度改定損

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社および一部の国内連結子会社において、2024年1月1日付で確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものです。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益(損失)および希薄化後1株当たり四半期利益(損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(損失)(百万円)	784	1,240
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する四半期利益(損失)(百万円)	-	-
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,086	48,362
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数(千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	-	-
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	15.97	25.65
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	-	-

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の見積り

公正価値の測定方法

当社グループは、主な金融資産および金融負債の公正価値について次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により測定しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産およびその他の金融負債)

市場性のある資本性金融商品(上場株式)の公正価値は、期末日の市場価格により測定しています。市場価格の入手できない資本性金融商品(市場価格のない株式)および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性金融商品(優先株式等)の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等により測定しています。これら以外の金融資産および金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値が帳簿価額と近似しています。市場価格の入手できないこれらの金融商品の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における評価倍率です。公正価値は、評価倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

(デリバティブ資産および負債)

デリバティブ資産および負債は、決算日現在の同一の条件に基づくデリバティブ取引の市場相場により測定しています。

(条件付対価)

企業結合による条件付対価は、企業結合における取得日時点の公正価値で測定しています。条件付対価が金融負債の定義を満たす場合は、その後の各報告日において公正価値で再測定しています。公正価値は、シナリオ・ベース・メソッド、またはモンテカルロ・シミュレーション・モデルを基礎として算定しており、主な仮定として、各業績目標の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。公正価値は、割引率の上昇(低下)により、減少(増加)します。

(長期借入金)

長期の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

(社債)

社債については、期末日の市場価格により測定しています。

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。いずれも公正価値のヒエラルキーはレベル2に分類しています。帳簿価額が公正価値に近似する金融商品は、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	29,539	27,196	29,966	27,171
社債	9,984	9,977	9,997	9,979

公正価値で測定する金融商品とヒエラルキー

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

なお、レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2023年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	99	-	99
負債性金融商品	-	-	1,058	1,058
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	13,809	-	689	14,498
合計	13,809	99	1,747	15,656
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	-	-	-
条件付対価	-	-	-	-
非支配株主に係る売建プット・オプション	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (2024年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	30	-	30
負債性金融商品	-	-	1,060	1,060
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	16,621	-	689	17,311
合計	16,621	30	1,750	18,402
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	-	86	-	86
条件付対価	-	-	984	984
非支配株主に係る売建プット・オプション	-	-	3,049	3,049
合計	-	86	4,033	4,120

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される金融商品については、当社グループで定めた評価方針および手続きに基づき、当社の最高財務責任者が評価の実施および評価結果の分析を行っています。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融資産の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
期首残高	649	1,245	689	1,058
利得および損失合計				
純損益 (注)1	-	82	-	7
その他の包括利益 (注)2	18	-	0	-
購入	-	-	-	6
売却	-	-	-	-
その他(注)3	-	-	0	10
期末残高	667	1,162	689	1,060

(注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益は、「金融収益」および「金融費用」に含まれています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ 82百万円および7百万円です。

2. 利得および損失合計に含まれるその他の包括利益は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失のうち税効果控除後の金額は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

3. その他は主として為替換算差額です。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融負債の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債
期首残高	70	-
利得および損失合計		
純損益(注)1	0	0
発行	-	4,004
決済	-	-
その他(注)2	2	28
期末残高	72	4,033

- (注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益のうち、時間的価値の変動に基づく部分は「金融費用」として、時間的価値以外の変動に基づく部分は「その他の収益」または「その他の費用」として計上しています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ0百万円です。
2. その他は主として為替換算差額です。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2024年5月9日に当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也および常務執行役員兼最高財務責任者 神谷均によって承認されています。

2 【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,226百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年3月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

NISSHA株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 井 田 晶 代
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 知 美
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNISSHA株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NISSHA株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。